

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項の規定による証明に関する申請書

申請日を記入。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

下野市長 坂村 哲也 殿

法人の場合、申請者は
代表者名記入。（法人名
不要）

住 所 下野市〇〇-〇〇
電話番号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇
申請者氏名 〇〇 〇〇
（※法人の場合は代表者名）

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第33項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

内容：しもつけ創業塾

期間：令和〇〇年〇〇月〇〇日 から 令和〇〇年〇〇月〇〇日

受講した認定特定創業支援
事業の名称及び受講期間を
記入。

2. 設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

・商号（屋号）

〇〇〇株式会社

・本店所在地

下野市〇〇-〇〇

3. 設立する会社の資本金の額 〇,〇〇〇万円（会社の場合）

4. 事業の業種、内容

業種：〇〇〇業（例：飲食業、小売業、サービス業 等）

内容：〇〇〇（例：洋菓子の販売、カフェ、美容室、土木工事、建築設計 等）

5. 事業の開始時期 令和〇〇年〇〇月〇〇日

※※※この欄以下は市が記入しますので、記入しないでください。※※※

証明日 令和 年 月 日

下野市長 坂村 哲也 印

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限 令和 年 月 日まで

（注）会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。